

所 報

(2023.3.1 ~ 3.31)

□研究員人事 (3月31日付)

退職 兼任研究員

長島祐基 根岸海馬

長谷川達朗 朴峻喜

□刊行物

『大原社会問題研究所雑誌』774号 (2023年4月)

□図書受入

	和書	洋書	計
購入	31	5	36
受贈	0	0	0
合計	31	5	36

□閲覧サービス

閲覧

開館日数 22日

閲覧者数 41名

貸出図書 17冊

コピーサービス

学外 16件 4698枚

学内 4件 627枚

日 誌

- 1日 事務職員の部分的テレワーク継続 (~31日)
所員会議
事務会議
『日本労働年鑑』編集会議
- 2日 無線アクセスポイント設置 (会議室・事務室)
- 8日 来所：東京修復保存センター (修復・デジタル化資料納品, 対応：中村)
『日本労働年鑑』編集会議

14日 来所：HOSEI ミュージアム, 凸版印刷 (『資本論』レプリカ納品, 対応：榎, 中村)

15日 地下書庫に中軽量棚設置および作業室への移設 (業者：日本ファイリング)

『日本労働年鑑』編集会議

運営委員会

議題

① 2023年度兼任研究員の委嘱について

② 2023年度嘱託研究員の委嘱について

③ RAの継続について

④ 2022年度中期目標・年度目標達成状況

報告書について

⑤ 2023年度大原社会問題研究所運営委員会

について

⑥ 2023年度 HOSEI ミュージアム運営委員会

委員の選出について

⑦ その他

『大原社会問題研究所雑誌』編集委員会

16日 来所：国際マイクロ写真工業社 (デジタル化資料納品：平塚らいてう資料 (対応：中村), 環境アーカイブズ古賀照男・薬害スモン資料 (対応：宇野))

来所：全国大学史資料協議会東日本部会 (大原社研および環境アーカイブズ見学, 参加者：21名, 対応：中村, 宇野)

出張：AAS Annual Conference (於：米国ボストン, 出張者：榎, ~20日)

18日 大原社会政策研究会 (104回)

渋谷淳一 (上海立信学院・燕山大学講師/大原社会問題研究所客員研究員) 「アジアから日本への若者移民——元ベトナム人留学生の留学前の状況と留学後の状況」

20日 書庫に害虫トラップ設置 (業者：埼玉福祉会)

22日 『日本労働年鑑』編集会議

月例研究会

本田一成 (武庫川女子大学経営学部教授)

「『ピヨンド! KDDI労働組合20年の「キセキ」』を書くということ」

28日 平塚らいてう資料研究会

① 23年度学術研究振興資金の採択に伴う研究計画の確認

② 井上直子RAによる平塚らいてう研究のサーベイについての中間報告

「生活困窮者自立支援事業と生活保護制度の見直し論議の検証」共同研究プロジェクト

布川日佐史（法政大学大原社会問題研究所
長／現代福祉学部教授）「コロナ禍における
生活困窮者自立支援制度と生活保護」

29日 『日本労働年鑑』編集会議
2022年度質保証委員会

31日 地下書庫に中軽量棚設置（業者：日本ファイ
リング）

※本号よりオンライン（併用）開催の表記は割愛する。

大原社会問題研究所雑誌

No.777（2023年7月号）

2023年7月1日発行

定価 1,018 円（本体 926 円＋税 10%）

年間購読 12,000 円（税込）

編集（兼）発行人 法政大学大原社会問題研究所

編集長 藤原千沙

所長 布川日佐史

〒194-0298 東京都町田市相原町 4342

電話 042（783）2305

印刷 株式会社相模プリント

投稿募集

『大原社会問題研究所雑誌』は、社会労働問題に関する学術研究雑誌で、「論文」「資料紹介」「調査報告」の投稿を受け付けております。下記の投稿規程と執筆要領に基づいてご投稿ください。規程と要領に沿わない原稿は受理できません。[2019.10.1 改定]

投稿規程

1. 投稿原稿はワープロ・パソコン作成による未発表のものに限ります。
2. 投稿原稿の分量は、原則 20,000 字以内（図表・スペースを含む）です。
3. 投稿原稿は、審査用原稿となりますので、本文や注などで執筆者が特定される記述をしないでください。1 ページ目は、原稿の題目に続けて無記名で本文に入ってください。
4. 原稿の採否は、本誌編集委員会が指定する審査員の査読を経て、本誌編集委員会が決定します。「論文」は審査の結果、「研究ノート」となることがあります。
5. 掲載原稿には、掲載誌 2 冊と抜刷 30 部をさしあげます。
6. 投稿者は、次の各 3 部を下記宛てに郵送してください。

A：投稿原稿（審査用原稿）

B：投稿原稿の要旨（1,000 字程度）

C：表題紙

C の表題紙に記載する事項は、投稿原稿の、①題名、②目次、③分量（図表を除く文字数（スペースを含める））、④図表の有無と数、⑤著者の氏名（よみがなを併記）、⑥肩書き（所属・職名、大学の場合は学部等まで）、⑦略歴、⑧連絡先（郵便番号、住所、電話番号、電子メールアドレス）です。

7. 投稿者は、投稿原稿の郵送後、B：投稿原稿の要旨、C：表題紙を、下記宛てに電子メール（もしくは FAX）で送信してください。件名は【投稿(お名前)】としてください。

『大原社会問題研究所雑誌』編集委員会宛

【郵送先】〒194-0298 東京都町田市相原町 4342 法政大学大原社会問題研究所

【メールアドレス】ohara-journal@hosei.ac.jp 【FAX】042-783-2311

投稿原稿 執筆要領

1. A 4 判の横書き、40 字×40 行、下部にページ数を付し、白黒・片面で印刷する。
2. 原則として、数字は算用数字、句読点は「、」と「。」を用いる。
3. 本文の各節には「.」のない 1 2 …を用いる。
4. ワードプロソフトによる脚注の挿入機能は使用してよい。
5. 図表は、白黒印刷できるものを提出する。本文には余白に【表 1】等と挿入場所を指定し、図表そのものは別紙に一括し、通し番号をつける。図表の文字換算数は定めないが、審査にあたっては、図表の大きさで全体の分量を概算する。
6. 参考文献は、著者名・発行年・論文名・雑誌名（書籍名）・巻号（出版社）・雑誌の場合は頁数を記述し、著者名（姓）のアルファベット順または五十音順に記載する。ただし他の記載方法も可とする。

【記載例】

榎一江（2017）「近代日本のパターナリズムと福利施設」『大原社会問題研究所雑誌』705 号、29-43 頁

原伸子（2015）「イギリスにおける福祉改革と子どもの貧困——「第三の道」と社会的投資アプローチ」原伸子・岩田美香・宮島喬編『現代社会と子どもの貧困——福祉・労働の視点から』大月書店

Suzuki, Akira（2016）“Japanese Labour Unions and Nuclear Energy: A Historical Analysis of Their Ideologies and Worldviews,” *Journal of Contemporary Asia*, Vol.46, No.4, 591-613.